

令和5年度事業報告

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

令和5年度において、当協会は次の事業を行った。

1 会議事項

(1) 理事会・評議員会

令和5年6月7日 理事会

令和4年度事業報告の承認について

令和4年度計算書類等の承認について

令和4年度公益目的支出計画実施報告の承認について

定時評議員会の招集の決定について

代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況について（報告）

令和5年6月22日 評議員会

令和4年度計算書類の承認について

理事及び評議員の選任について

令和4年度事業報告について（報告）

令和4年度公益目的支出計画実施報告について（報告）

令和5年6月22日 理事会

代表理事の選定について

事務局長の任命について

令和6年3月21日 理事会

令和6年度事業計画について

令和6年度収支予算について

一般財団法人自治研修協会職員就業規則の改正について

代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況について（報告）

(2) 監事監査の実施

令和5年5月30日

令和4年度事業報告について

令和4年度計算書類等について

令和4年度公益目的支出計画実施報告について

2 地方公務員等研修支援事業

地方創生・地方分権の時代にふさわしい地方公務員等の育成を図るため、都道府県・市町村職員及び市町村議会議員等を対象とした研修を支援した。

(1) 地方公務員等政策形成能力向上セミナーの開催

地方公務員として必要な政策形成能力の向上を支援するため、開催地方公共団体と連携し、専門講師による講義のほか、自治大学校の協力を得て開発した研修用教材による演習を内容としたセミナーを実施した。(6団体で実施、166名が参加)

(開催状況)

要請元	実施日	内容	講師	対象職員	人数
鹿児島県始良市	令5.8.3	政策法務研修	宍戸 邦久 新潟大学副学長・経済科学部教授	始良市・霧島市	38名
愛媛県宇和島市	令5.9.19	政策法務研修	宍戸 邦久 新潟大学副学長・経済科学部教授	宇和島市等1市3町	26名
愛知県田原市	令5.9.28	政策法務研修	宍戸 邦久 新潟大学副学長・経済科学部教授	田原市	40名
こうち人づくり広域連合	令5.10.2	政策法務研修	吉田 利宏 一般社団法人 日本経営協会講師	高知県内の全市町村	17名
青森県つがる市	令5.10.13	政策法務研修	宍戸 邦久 新潟大学副学長・経済科学部教授	つがる市	22名
群馬県富岡市	令6.2.5	政策法務研修	金崎 健太郎 武庫川女子大学 経営学部教授	富岡市等3市	23名
計					166名

(2) 市町村議会議員政策形成支援セミナーの開催

全国市議会議長会及び全国町村議会議長会の協力を得て、市町村議会議員の政策形成能力向上の支援を目的に、専門講師を派遣し、市町村議会事務局と連携してセミナーを実施した。(7団体で実施、439名が参加)

(開催状況)

要請元	実施日	内容	講師	参加市町村	人数
京都府京丹後市	令5.8.4	質問力の向上から政策提言へ	高沖 秀宣 自治体議会研究所代表	京丹後市等7市町	102名
都道府県庁所在都市議長会(鹿児島市)	令5.11.13	人口減少時代の地域経営：地方議会の役割	関 幸子 株式会社ローカルファースト研究所代表取締役	各都道府県庁所在都市	83名
大阪府池田市	令6.1.25	ハラスメントのない社会をつくる～議員及び議員候補者等に係るハラスメント防止対策～	定野 司 文教大学経営学部客員教授	池田市及び近隣市	36名

栃木県塩谷市町 村議会議長会	令 6. 1. 26	グリーン社会の実現 と求められる地方自 治体の役割	橘川武郎 国際大学学長・ 国際経営学研究科 教授	塩谷広域 2市2町	61名
京都府亀岡市	令 6. 1. 29	人口減少時代の地域 経営：地方議会の役 割	関 幸子 株式会社ローカル ファースト研究所 代表取締役	亀岡市等 2市1町	62名
長崎県西彼杵郡 町議会正副議長 会	令 6. 1. 29	地方創生時代におけ る議会の役割と課題 ～地方議会に求めら れる議員力及び議員 のなり手不足解消へ の対策～	江藤俊昭 大正大学社会共生 学部教授	時津町等 2町	33名
愛知県東郷町	令 6. 2. 1	地方議会・議員に求 められる役割と議会 (議員)活動につい て	鶴沼 信二 元都道府県議会議 長会事務局次長	東郷町等 2市1町	62名
計					439名

(3) 地方公務員等及び住民を対象にした公開講座の開催

地域における現下の様々な行政課題をテーマに、有識者や自治大学校幹部による講演及び参加者による意見・情報交換会（「地方自治セミナー」、従前のいわゆる「一日自治大学校」）を、自治大学校の協力を得て、開催団体と連携、協力して実施した。

(2団体で実施、354名が参加)

(開催状況)

要請元	実施日	内容	講師	対象職員	人数
兵庫県	令 5. 10. 10	・分権・DX 推進とこれからの人材育成 ・適切な組織マネジメントをどう確立するのか	・宮地 俊明 自治大学 校長 ・箕浦 龍一 (一社)官 民共創未来コンソーシアム理事	県及び 市町職員	240名
静岡県	令 6. 1. 12	・分権・DX 推進とこれからの人材育成 ・生成 AI 時代の自治体 DX ～いまから始める現場 視点の業務・サービス改革 ～	・宮地 俊明 自治大学 校長 ・狩野 英司 (一社)行 政情報システム研究所 主席研究員	県及び 市町職員	114名
計					354名

(4) 人材育成等専門家派遣事業

総務省公務員部の協力を得て、人材育成、人事評価結果の活用促進、女性職員の活躍推進、働き方改革及び高齢期職員の活躍推進に取り組む市町村等を支援するため、専門家を派遣し、専門的な立場から情報提供及び意見交換を行った。

(16都道府県で実施、1,096名が参加)

(開催状況)

<人材育成>

要請元	実施日	内容	講師	人数
大阪府	令5.10.12	専門職の人材確保・育成－土木・建築職を中心に－ (オンライン)	大谷 基道 獨協大学法学部教授	99名
東京都(市町村)	令5.11.2	個別団体への情報提供・意見交換(4市町対象) (オンライン)	松原 光代 近畿大学経営学部 准教授	19名
鹿児島県	令5.11.10	個別団体への情報提供・意見交換(4市町対象) (オンライン)	大谷 基道 獨協大学法学部教授	15名
計				133名

<人事評価結果の活用促進>

要請元	実施日	内容	講師	人数
山形県	令5.7.31	個別団体への情報提供・意見交換(4市町対象) (現地・オンライン併用)	青木 寧 高島株式会社 社外取締役	11名
北海道	令5.8.10	個別団体への情報提供・意見交換(5市町対象) (オンライン)	大杉 覚 東京都立大学 法学部教授	12名
沖縄県	令5.8.18	個別団体への情報提供・意見交換(4市町対象)	稲継 裕昭 早稲田大学 政治経済学術院教授	14名
三重県	令5.10.10	個別団体への情報提供・意見交換(5市町対象) (オンライン)	伊藤 正次 東京都立大学大学院 法学政治学研究科教授	16名
香川県	令5.11.6	個別団体への情報提供・意見交換(4市町対象) (オンライン)	西村 美香 成蹊大学 法学部教授	15名
計				68名

<女性職員の活躍・働き方改革>

要請元	実施日	内容	講師	人数
愛媛県	令 5.10. 5	女性職員の活躍と働き方改革の取組 (オンライン)	矢島 洋子 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社政策研究事業本部副本部長	72 名
宮崎県	令 5.10.27	女性活躍と働き方改革に向けた取組について (オンライン)	矢島 洋子 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部副本部長	61 名
愛知県	令 5.11.14	女性職員活躍を進めるためのポイント (オンライン)	小倉 環 株式会社ハーモニーワークス 代表取締役	77 名
埼玉県	令 5.11.20	ワークライフバランスの実現と男性から見る多様性推進 (オンライン)	安藤 哲也 NPO 法人 Fathering Japan 代表理事	196 名
計				406 名

<高齢期職員の活躍>

要請元	実施日	内容	講師	人数
長崎県	令 5. 8.30	高齢期職員のモチベーション・能力の維持・向上のための効果的な取組・手法について	辻 琢也 一橋大学大学院 法学研究科教授	26 名
栃木県	令 5. 9.19	高齢期職員活躍の秘訣を考える (現地・オンライン併用)	藤村 博之 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 理事長	168 名
島根県	令 5.10.18	定年延長や給与抑制に伴う高齢期職員の働き方ー人事管理の視点から考えるー (オンライン)	大木 栄一 玉川大学 経営学部教授	169 名
福島県	令 5.11.24	高齢期職員の多様な働き方と活躍の場について (オンライン)	藤田 由紀子 学習院大学 法学部教授	126 名
計				489 名

3 調査研究事業

(1) 地域社会における連携・協働に関する調査研究事業

調査研究事業は、「地域社会における連携・協働に関する研究会」を設置して行った。

研究会では、今後人口減少の加速化や高齢者人口のピーク、社会インフラの老朽化等が顕在化し、地域社会において資源の制約に直面する一方、住民ニーズや地域の課題は複雑・多様化している中で、地域課題の解決を図ってくためには若者の視点が重要であるとの認識から、各地域で多様な取り組みが行われている「若者会議」等について、その運用等の実態について現地調査を行うとともに、若年層の参画と活躍という観点から論考の取りまとめを行った。

これらの調査研究結果を取りまとめた報告書を作成して、全国の市区町村及び関係機関等に配布した。

(2) 講演会の開催（地域づくりと協働についての講演会）

地域コミュニティ活動を担う人材の確保、育成を図るため、自治体職員や広く地域活動に参加している自治会や地域協議会等の方々を対象に、有識者による講演や先進事例の紹介を内容とした講演会等を開催し、講演録を作成のうえ、全国の市区町村及び関係機関等に配布した。（8団体で実施、1,114名が参加）

（開催状況）

要請元	実施日	内容	講師	対象者等	人数
長崎県佐世保市	令 5. 8. 24	実践に学ぶ これからの地域づくりへのヒント	櫻井 常矢 高崎経済大学 地域政策学部 教授	市民、各種団体、市職員等	302名
愛知県半田市	令 5. 9. 23	持続可能な自治体運営に向けて ～連携・協働による持続性向上策を考える～	渡邊 たま緒 (公財)山梨総合 研究所 主任研究員	市民、各種団体、市職員等	61名
岩手県宮古市	令 5. 10. 31	実践に学ぶ これからの地域づくりへのヒント	櫻井 常矢 高崎経済大学 地域政策学部 教授	市民、各種団体、市職員等	100名
愛知県弥富市	令 5. 11. 19	みんなで考えよう これからのまちのかたち	大杉 覚 東京都立大学 法学部教授	市民、各種団体、市職員等	173名
熊本県八代市	令 5. 11. 25	実践に学ぶ これからの地域づくりへのヒント	櫻井 常矢 高崎経済大学 地域政策学部 教授	市民、各種団体、市職員等	200名

東京都西多摩郡 瑞穂町	令 6. 1. 14	実践に学ぶ これからの地域づくりへのヒント	櫻井 常矢 高崎経済大学 地域政策学部 教授	町民、各種団体、町職員等	124 名
群馬県藤岡市	令 6. 1. 26	地域コミュニティとこれからの協働のまちづくり～持続可能ですこやかな地域づくり～	大杉 覚 東京都立大学 法学部教授	市民、各種団体、市職員等	95 名
兵庫県養父市	令 6. 2. 1	地域主権時代に求められる議会改革	金井 利之 東京大学 法学部教授	養父市等 3 市議会 議員等	59 名
計					1,114 名

4 研修用教材作成事業

地方自治制度及び地方公務員制度に関する職員研修用教材について、令和5年度においては、新規に制度の創設や特別な制度改正がなかったことから、新規の教材の作成は行わなかった。

なお、令和4年10月から国家公務員人事評価制度が変更されたことから、これに伴う新たな資料を加えるなど下記の教材について、新訂版を発行した。

- パソコンで学ぶ地方公共団体の人事評価（新訂版）

5 政策先進事例集等作成事業

(1) 政策事例集作成事業

自治大学校の協力を得て、地方公共団体に共通する行政課題の中から3つのテーマを選定し、それらに先進的に取り組む地方公共団体を紹介した政策立案用事例集を作成し、各地方公共団体における政策立案の参考や職員研修用教材としての利用に供するため、各地方公共団体等に配布した。

(事例テーマ)

- 1 超高齢・人口減少時代の地域社会の仕組みづくり
～地域コミュニティ運営と市民協働、公共私連携による交通手段の確保～
- 2 自治体に取り組む創業・事業承継支援
- 3 連携で取り組むこども政策の充実

(2) 優秀論文集作成事業

自治大学校研修生の政策課題研究の成果としての優秀論文を集めた報告書を作成し、各地方公共団体等に配布した。

6 自治大学校研修生（卒業生を含む。）の親睦と教養に関する協力

自治大学校研修生が、在学時及び卒業後（自治大学校校友会）においても、相互の親睦を図り教養を高めるために行う行事等に協力をしたほか、自治大学校校友会に関する事務を受託し実施した。

7 自治大学校研修生入校に関する業務の請負

「総務省自治大学校施設の管理・運營業務請負契約」に基づき、自治大学校研修生の「寄宿舍入舎に関する業務」及び「研修経費の徴収及び国庫納入に係る業務」を行った。

8 書籍販売等事業

自治大学校において研修生が使用する教科書、参考書等の書籍販売等事業を行った。

9 調査研究及び企画開発機能の強化

調査研究事業及び政策先進事例集作成事業の実施に当たり、専門的観点からの協力を得るため、引き続きリサーチパートナー及びにエクスターナルアドバイザーを委嘱した。

10 情報提供

当協会の組織及び事業の概要等の紹介を行うため、ホームページの運用を行うとともに、各地方公共団体等に配布している調査研究の成果物について、広く一般の利用に供するためホームページを活用して情報提供を行った。

(自治大学校研修生の受入状況)

課 程		受講人数	研修期間	
一 般 研 修	第1部課程	第140期	40名	令和5年5月10日(水)～9月15日(金)
		第141期	45名	令和5年10月17日(火)～令和6年3月1日(金)
	第2部課程	第200期	25名	令和5年4月25日(火)～7月11日(火)
		第201期	51名	令和5年6月21日(水)～9月12日(火)
		第202期	70名	令和5年10月11日(水)～12月26日(火)
		第203期	56名	令和5年12月6日(水)～令和6年3月5日(火)
	第1部・第2部 特別課程	第45期	90名	令和5年9月4日(月)～9月29日(金)
		第46期	76名	令和6年1月30日(火)～2月27日(火)
	第3部課程	第113期	89名	令和5年7月18日(火)～8月10日(木)
	(参考) 法制集中研修	第1期	1名	令和5年6月21日(水)～7月10日(月)
第2期		7名	令和5年12月6日(水)～12月25日(月)	
専 門 研 修	税務専門課程 税務・徴収コー ス	第21期	58名	令和5年10月6日(金)～11月10日(金)
	税務専門課程 会計コース	第41期	13名	令和5年3月9日(木)～10月4日(水) ※うち宿泊研修は、7月5日(水)～10月4日(水)
	監査・内部統制 専門課程	第24期	7名	令和6年1月15日(月)～2月22日(木)
特 別 研 修	デジタル人材確保・育成特別 セミナー		35名	令和5年9月20日(水)～9月22日(金)
	全国地域づくり人財塾		25名	令和5年11月27日(月)～11月30日(木)
	DX推進リーダー特別研修①		38名	令和5年9月25日(月)～9月29日(金)
	DX推進リーダー特別研修②		30名	令和5年12月11日(月)～12月15日(金)
	地域脱炭素研修		36名	令和5年10月23日(月)～10月25日(水)
	災害時外国人支援情報コーデ ィネーター養成研修		9名	令和5年6月27日(火)～6月28日(水)
	自治体CIO①		19名	令和5年8月21日(月)～8月25日(金)
	自治体CIO②		25名	令和5年11月13日(月)～11月17日(金)
	医療政策短期特別研修		33名	令和5年7月27日(木)～8月10日(木)
計		878名		